



介護の魅力と価値を高めるのはあなたです

# 介護福祉経営士 ニュース KFK News

2022  
**7.31**  
No.97

## CONTENTS

**特集** 地域包括ケアシステムの  
行く末を考える

地域を意識した介護経営が  
課題解決のカギ

2

- Pickup! 介護経営に  
役立つ書籍のご案内
- 「登録アドバイザー」  
制度のご案内
- 介護福祉経営士  
WEB説明会のご案内

4

●セミナーレポート

5

●第6回「介護福祉のみらい」  
作文コンクール  
入選作品掲載

6

●第7回「介護福祉のみらい」  
作文コンクール  
開催のご案内

7

●今月の「介護ビジョン」

7

●イベント紹介

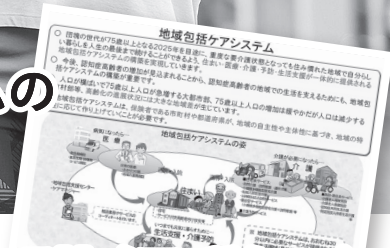
●介護経営Lab投稿募集中!!

8

特集

### 地域包括ケアシステムの 行く末を考える

## 地域を意識した介護経営が 課題解決のカギ



一般社団法人  
日本介護福祉経営人材  
教育協会

お問い合わせ先

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局  
☎ 03-3553-2896  
<http://www.nkfk.jp>  
〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目20番5号  
S-GATE八丁堀9階  
制作：株式会社日本医療企画

# 地域を意識した介護経営が 課題解決のカギ

2005年に地域包括ケアシステムという概念が示されて以来、その実現に向けた多様な議論がなされてきた。しかし、地域包括ケアシステム実現の目途とされる2025年を目前に控えた現在において、解決すべき課題は年を追って増加しつつある。本特集ではこうした地域包括ケアシステムの現状と課題、課題解決に向けた経営上のヒントなどについて、地域包括支援センター長を長年務め、社会保険労務士としても活躍中の山本武尊氏(おかげさま社労士事務所代表・地域包括支援センターセンター長、介護福祉経営士1級)にお話を伺った。

## 課題が山積する地域包括ケアシステム

日本では2007年に高齢化率が21%以上となり、「超高齢社会」になって以降、高齢化率は上がり続け、2021年には28.9%にまで上昇している。さらに約800万人いる団塊の世代が後期高齢者になる2025年には、これまで以上に医療・介護へのニーズが高まることが予想されており、こうした状況に備えるべく打ち出されたのが「地域包括ケアシステム」である。

しかし、現状では地域包括ケアシステムの実現にあたり、「資源の不足と地域格差」「地域包括ケアシステムの認知・浸透の遅れ」「医療と介護の連携不足」などさまざまな課題があることが見えてきている。

課題の一つである「資源の不足」について、山本氏は次のように語る。

「地域包括ケアシステムについては、国の描いていた未

来と現実が大きく乖離していると感じています。システムの計画・整備を主導する都道府県及び市町村によって危機感に温度差があることももちろんですが、地域包括ケアシステムそのものを形作るためのピースである“社会資源”が足りなくなってきたことに強い危機感を感じています。サービスを使える権利があるにもかかわらず、ニーズに合ったサービス(社会資源)がないというケースが増えてきています」

例えば、存続が危ぶまれるサービス(社会資源)として訪問介護がある。訪問介護は地域包括ケアシステムにおいて、在宅ケアを支える重要な要素であるが、近年では人手不足やヘルパーの高齢化が顕著な状況にある。令和2年度介護労働実態調査によれば約8割の事業所が訪問介護員の不足を訴えており、訪問介護員として働く3割近くが65歳以上である(図1・図2)。また訪問介護員の有効求人倍率は現在約15倍となっており、事業を継続するこ

図1●従業員の不足状況

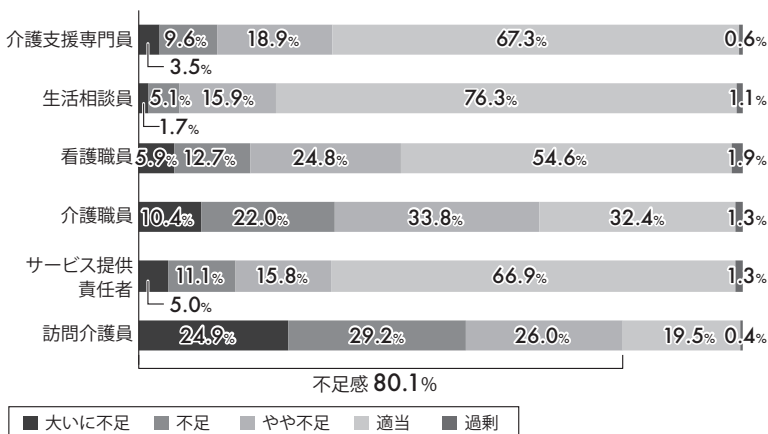
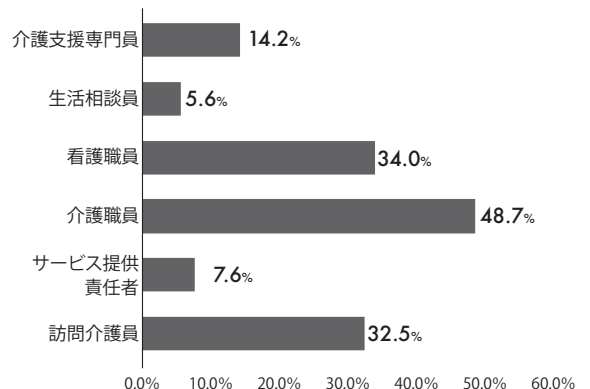


図2●65歳以上労働者数の割合



出典: 令和2年度介護労働実態調査

とが厳しい状況が続いている。さらに2021年に倒産した介護事業者のうち約6割が訪問介護事業所(東京商工リサーチ調べ)である点から見ても、今後地域の需要を満たせなくなる可能性は高い。

「近年は高齢になったヘルパーを利用者宅まで送迎している事業所まで出てきています。それだけ介護の担い手が貴重な資源になっているのです」と地域包括ケアにおける資源不足を現場からひしひしと感じると山本氏は話す。

また、「地域包括ケアシステムの認知・浸透の遅れ」については地域包括ケアを支える「自助・互助・共助」の連携そのものが成り立たなくなってきたと言う。

「現状では経済的に困窮する子供世代を支える高齢者も増え、自助の概念が成り立たない状況になりつつあります。そして、そうした状況では他人を助ける余力もなく互助も成り立ちません。また共助(相互扶助としての保険制度)の面に関して言えば、“介護保険料を払っているのになぜサービスを受けられないのか”、“使いにくいサービスしかない”といった地域住民側の不満は強いと感じています。そのため、地域住民に地域包括ケアの必要性を理解してもらうことが難しい状況にあると感じています」

加えて「医療と介護(専門職)の連携」に関しては進んではいるものの、まだまだであると話す。

「医療と介護の相互理解は以前と比べ良くなっていますが、まだ不十分であると感じています。地域で開催する連携会議も課題抽出に終わり、政策的な課題解決には至っておりません。こうした状況では虐待事案や支援困難事案などが増加し、多様化している個別の事案に対処しきれません。もはや地域包括ケアは高齢者だけの問題に留まらないという認識をもって取り組んでいくことが重要です」

## 重要なのは街づくりの視点を持った 介護経営

地域包括ケアシステムの現状にどう向き合うかについて山本氏は次のように語る。

「地域包括ケアシステムの現状を維持し、課題をクリアしていくためには、重要な社会資源である介護事業者が事業を継続・展開しやすい環境づくりが必須だと考えています。そして、そのためには介護事業者側の意識を変えていくことも必要だと感じています。私が介護事業者の皆さんに最も意識していただきたいのは“街づくりの視点”です。自分たちの提供しているサービスについて単純に“訪問介

護サービスを提供している”といった介護保険の枠組みの中でとらえるのではなく、“独居老人の多い地域なので病院の付き添いサービスを提供している”というように、地域の課題を意識した視点でとらえていただきたいと思います。そうした視点を持つことが新しいサービスの創出や民間企業との協力体制の構築につながり、地域包括ケアシステムの推進に寄与していくはずです」

また、山本氏は昨年8月より、社会保険労務士としての活動も開始している。地域包括支援センターのセンター長として地域包括ケアの最前線で勤務する中で、高齢者を支える支援者(介護関係者、家族)が疲弊していく姿や、行政の手の届かない部分への支援の必要性を感じ、介護事業者へのコンサルティングが早急に必要になると考えたことがきっかけだ。

「“利用者のために”という想いだけで事業所運営が成り立つ時代はたしかにありました。しかし、現在は人的資源も減り、介護報酬も下がってきています。そろばん(経営・マネジメント)が必要とされている時代なのです。私は、介護予防と同じく、介護経営にも予防の概念が必要であると考えています。経営状態が重度化してしまうと、取り得る選択肢が極端に狭くなってしまいます。そうした状況に陥る前に、マーケットリサーチを行い高齢者の困りごとにしかりとフォーカスした経営をする、ホームページやSNSなどを上手く活かし事業所の取り組みを情報発信するといった経営の状態悪化を予防するための手法を積極的に取り入れることが必要です。こうした部分こそ経営者や介護福祉経営士の腕の見せ所だと思います」

### Profile

山本 武尊氏

おかげさま社労士事務所代表  
社会保険労務士・社会福祉士・  
主任介護支援専門員・介護福祉  
経営士1級・ファイナンシャルプ  
ランナー3級(AFP)・簿記3級



大学(福祉学)卒業後、大手教育会社を経て、介護業界へ転身。現在は地域包括支援センターでセンター長として勤務。介護業界の人の優しさに触れると共に、低待遇と慢性的な人手不足の課題解決のため社会保険労務士となる。

介護現場の最前線で活躍するキラキラした介護事業所を増やすこと、介護事業の“人”をつなぐことが使命。

おかげさま社労士事務所HP <https://www.okagesama-sr.com/>

Pickup!  
介護経営に  
役立つ書籍

# 病院経営・運営の実務に役立つ 医療経営用語集



「チーム医療」「多職種連携」推進のキーワード満載！  
共通理解とコミュニケーション活性化における必須・必携アイテム

医療経営人財である「医療経営士」の有資格者、これから「医療経営士」をめざす方、医療機関の運営や経営に携わる方、医療機関をサポートする企業に関わる方などに向けて、医療経営や病院運営の実務に必要な用語約450を幅広く収録。法令上・学術上の難解な記述を避け、できるだけ大意を掴めることを目的に編纂。

「第1部 病院を取り巻く経営環境」と「第2部 病院の経営資源・経営戦略」の2部構成からなり、第1部は、①政治、②財政、③業界（医療界）、④地域、⑤社会、⑥リスクの6つのカテゴリーに、第2部は、①人財、②組織、③物的・サービス、④財務、⑤情報の5つのカテゴリーに、それぞれ用語を分類し紹介。

- 編著：日本医療法人協会 東京都支部
- 定価：定価1,980円（本体1,800円＋税10%）
- 体裁：A5判
- 発刊：2022年7月
- ISBN978-4-86729-155-9

【編集責任者】  
伊藤 雅史（社会医療法人社団慈生会 理事長）  
【編集副責任者】  
瀬戸 僚馬（東京医療保健大学 医療保健学部 医療情報学科 教授）  
【編集協力】  
菅間 博（一般社団法人日本医療法人協会 副会長）

ご注文は  
こちらから

本書は一般社団法人日本医療経営実践協会の推薦図書に指定されているため、介護福祉経営士のちも会員価格でご購入いただけます。協会HPの「一般社団法人日本医療経営実践協会【推薦図書購入ご案内】」のリンクより注文書をダウンロードし、お申し込みください。（<http://www.nkfk.jp/books.html>）

会員価格

1,980円▶1,584円



## 「登録アドバイザー」制度のご案内

株式会社日本医療企画

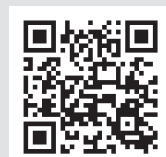
株式会社日本医療企画が運営するヘルスケアマネジメントの情報サイト「ヘルスケア・マネジメント.com」内にて「登録アドバイザー」制度を開始しました。医療経営士、介護福祉経営士、栄養経営士の皆様にサイト上で「登録アドバイザー」にご登録いただくと、福祉施設・企業等がその情報を自由に閲覧・検索できるシステムです。経営士の方であればどなたでも無料で登録が可能となっております。

困りごとを抱える福祉施設・企業等と今大活躍中の経営士とをつなぐ場となっておりますので、皆様の活動の場を広げるきっかけとしてぜひご活用ください。

 ヘルスケア・マネジメント.com

<https://healthcare-mgt.com/adviser-list/about-adviser/>

■お問い合わせ：ヘルスケア・マネジメント.com事務局（株式会社日本医療企画内 Tel:03-3553-2863）



▲詳細・登録はこちら



## 介護福祉経営士 WEB説明会のご案内

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会では、「介護福祉経営士」資格や認定試験に関するWEB上での説明会を行っています。

これまで、当協会では介護福祉経営士の受験を検討する法人などを直接訪問し「出前説明会」を開催してきましたが、今後はWEBも活用しながら介護福祉経営士の普及に努めてまいります。

「介護福祉経営士」について、資格取得のメリットや勉強方法などさまざまな情報を距離・場所の制約なく入手していただける機会となりますので、ぜひご活用ください。

お申し込みは当協会ホームページ（<http://www.nkfk.jp/demae.html>）より承っております。





## 介護福祉経営士セミナー 「—ライバルに差をつける— 介護事業者が知っておきたい医療制度」開催

### 介護事業者が医療制度・診療報酬を学ぶ上でのポイントを解説

日本介護福祉経営人材教育協会は2022年6月24日(金)、介護福祉経営士セミナー「—ライバルに差をつける— 介護事業者が知っておきたい医療制度 第2回 医療・介護の連携に悩む方必見! 診療報酬・医療制度『学びのツボ』」を開催した。

講師は数多くの医療・福祉・介護事業のコンサルティングを手掛ける青木正人氏(株式会社ウエルビー代表取締役、一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会理事)。

青木氏はまず、診療報酬について学ぶにあたり、医療保険制度と介護保険制度の比較をすることの重要性について言及。

制度の類似点としてサービスの利用者が保険料を保険者(市町村および特別区、又は健康保険組合等)に支払い、自己負担分の費用を介護事業所に支払う→保険者がサービス事業所に報酬を支払う→サービス事業所は利用者にケアを提供し、自己負担費用と報酬を受け取るというプロセスを挙げた。

一方相違点としては、医療保険が原則“療養の給付”による現物給付であるのに対し、介護保険は“サービス費”の現金給付である点や、介護保険は医療保険では認められていない自費

サービスとの併用が認められている点、さらに、差額徴収の対象が医療保険では選定療養など告示されたものに限定されているのに対し、介護保険では標準給付以外は原則自由である点などを挙げた。

続いて青木氏は診療報酬関連の法令の構造についても解説。法令と通知、疑義解釈との関係について触れ、2022年度診療報酬改定における「入退院支援加算」の改定を実例に上げ、法令の改定内容に付随する通知などの関連情報をどのように集めるべきかの解説を行った。

最後に青木氏は、医療制度を学ぶ際には、新聞や雑誌、インターネットなど自分に合った情報源を定期的にチェックし、「何がわからないのか、自分自身が知りたいことは何なのか」を明確に認識できる知識レベルを身につけることが重要と述べた。また、その上で自らの職務と関連付けて情報収集を行い、日頃からコミュニケーションがとれる医療関係者を確保することが医療制度の理解を深めるうえでのポイントであると語った。



## 【7月期】医療経営士・介護福祉経営士・栄養経営士 関西支部合同研究会開催

### 地域包括ケアシステムの現状と課題について事例を交えて学ぶ

日本介護福祉経営人材教育協会関西支部、日本医療経営実践協会関西支部、日本栄養経営実践協会関西支部、株式会社日本医療企画は2022年7月3日(日)、【7月期】医療経営士・介護福祉経営士・栄養経営士 関西支部合同研究会「開業医から見た 地域包括ケアシステムの現状と課題」を開催した。

講師は病院や診療所、高齢者施設等との地域連携に注力する開業医である、たにぐちクリニックの谷口 一則院長。

谷口氏はまず、勤務医から開業医に転身したことを契機に、病院の医師が病気を治すヘルスケアシステムから、多職種が連携し健康の観点からマネジメントする地域包括ケアシステムへ意識を転換することの必要性を強く感じたと語った。

本来、地域包括ケアシステムは自宅で最期を迎えることを可能にするものであるにもかかわらず、自宅で最期を迎えることができる人は現状では一握りに過ぎないと述べ、地域包括ケアシステムの構築の必要性を指摘した。

続いて谷口氏が実際に関わった事例紹介を通して、地域包括ケアシステムにおける問題点の解説が行われた。

さらに谷口氏は、地域包括ケアシステムの課題について専門

職の視点から見た問題点についても紹介。コロナ禍で要支援者が孤立している現状や、事業所や診療所のICT化の遅れを懸念している「ケアマネジャー」、大病院との連携不足や独居の高齢者の増加により終末期などの方向性の判断に悩む「訪問看護師」、在宅医療の担い手不足や病院と在宅医の連携不足を懸念する「医師」などの意見が紹介された。

最後に谷口氏は地域包括ケアシステムの構築をより円滑に進めるための要素として次の三つを挙げた。

- ①学ぶ…地域包括ケアについての知識をつけ、セミナーや勉強会を活用する。
- ②繋がる…地域の勉強会や飲み会から繋がりをつくり、SNSなどを活用して繋がりを深めていく
- ③自分事として考える…終末期においてまず、自分ならどうするか、自分の親ならどうするかを考えながら関わっていく。

谷口氏はこれらの要素はあくまで地域包括ケアシステムを構築する要素の一部であるとしたうえで、本日のセミナーを受けてどのような実践ができるのかを自分なりに考えてほしいと語った。



## 第6回「介護福祉のみらい」作文コンクール 入選作品掲載

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、将来を担う中学生、高校生に、介護や福祉の大切さを知り、未来について考え発表する機会とすることを目的として、第6回「介護福祉のみらい」作文コンクールを実施しました。全国より応募総数 621編の作品が寄せられ、黒澤貞夫審査委員長（日本生活支援学会会長／浦和大学名誉教授）のもと、厳正な審査を行いました。以下に入選作品を掲載いたします。

### 佳作

## 「福祉に対する思い」

はせがわ まな  
長谷川 愛奈さん  
(浜松修学舎高等学校 2年)

私が小学生の時に感じていた福祉のイメージはあまり良いものではなかった。なぜなら、母をとられていた気がしたからだ。

母は私が小学校一年生の時に介護の仕事に就いた。介護の仕事に就いた母は、朝早くに家を出ていく日、帰りが遅い日、次の日に帰ってくる日もあった。そんなことから私は、母との時間を全部介護の仕事にとられたと思っていた。

ある夏休みの日に、母は私にこう言った。「一緒に仕事場に行ってみる？」と。私はすごく嬉しかった。いつもより長い時間母と一緒に居られると思った。実際行ってみると不安と緊張で心がいっぱいだった。周りには知らない人ばかりですごく怖かった。しかし、そんな私にどの職員さんも優しく声をかけてくれたり、お菓子をくれたりした。私の緊張がほぐれたところで、母は私に施設の中を案内してくれた。施設内をまわっている時、母はたくさんの利用者様に声をかけコミュニケーションをとっていた。私はその時なぜこんなに大勢の方に声をかけるのだろうと疑問に思っていた。でもどの利用者様もすてきな笑顔で楽しそうに話している姿を見て、以前の福祉に対するイメージが少し変わったような気がした。みんながみんな自分の口で話をし、コミュニケーションをとるというものでもないんだとその時思った。目や耳が不自由だった

り、寝たきりの人、うまく口では話せない人とは、手を軽く握ったり瞬きだけでコミュニケーションをとっていた。コミュニケーションの取り方にもたくさんの方法があるんだと私は初めて知った。ほかにも食事介助や排泄介助、入浴介助、移乗介助などたくさんのことを見て学び実際にやってみたりもした。介護というものを近くで見えてみて、すごくかっこいいお仕事だと私は思った。医者などのように直接患者さんを治せるわけではないが、介護福祉士にしかできないこともたくさんあると思う。私は利用者様にそっと寄り添い安心して生活できるような手助けをする介護福祉士になりたいと思った。

高校では福祉の勉強ができる学校に入った。福祉について勉強し、実習にも行った。しかし、実習では自分が思っているようにはなかなか進まない上に、行動ができなかった。思うようにコミュニケーションもとれなかった。なぜどの職員さんも友達のように、本当の家族みたいに楽しそうに会話ができるのだろうと思った。そんな時、信頼関係がとても大切だということが分かった。私も利用者様に信頼してもらえよう、これから先どんなに大変で辛いことがあってもがんばりたいと思った。そして、小学生の時になりたいと感じた介護福祉士になれるようこれからもがんばりたい。

#### 受賞者コメント

このような素晴らしい賞をいただけてとても嬉しいです。理想の介護福祉士になれるように頑張りたいと思います。

長谷川 愛奈さん



#### 審査委員長のコメント

自分の経験を平易な文章でしっかりまとめています。人と人の関わり合いという大事な部分をきちんとおさえているところが素晴らしいです。

※学年は応募当時のものです。

ぜひ応募ください!

## 第7回

# 「介護福祉のみらい」作文コンクール

一人ひとりの想いが、介護福祉の新たな未来を創ります。  
これからの社会を担うみなさんの声を届けてください。

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、将来を担う中学生、高校生に介護や福祉の大切さを知り、未来について考える機会をもってもらうことを目的に、第7回「介護福祉のみらい」作文コンクールを実施する。

昨年は、621編の作品が集まり、黒澤貞夫審査委員長（日本生活支援学会会長／浦和大学名誉教授）のもと厳正な審査が行われた。受賞者には、それぞれ賞状が贈呈された。

入選作品は日本介護福祉経営人材教育協会ホームページ上で発表される。



私たちが  
伝えられる  
ことがある

© Paylessimages - stock.adobe.com

ホームページにて応募方法や注意事項をよくご確認のうえ、ご応募ください。

趣 旨	将来を担う中学生、高校生が介護や福祉の大切さを知り、未来について考え発表する機会とします。
募集期間	2022年6月1日～9月12日 ※郵送の場合は必着
対 象	中学生、高校生の方
テ ー マ	以下のテーマ（課題）の中から好きなものを一つ選んで、あなたが感じることを、考えることを自由に書いてください。 ● 介護や福祉に関する実体験等を通して感じたこと、考えたこと ● 自分の老後を想像して考えたこと ● これからの介護や福祉に関する私の意見



詳しい募集内容はホームページにてご案内します

<http://www.nkfk.jp/sakubun2022/>

## 地域介護経営 Care Vision

地域のニーズをすくい上げ  
地域から超高齢社会を支えていくための  
視点を具体的事例とともに掲載

# 介護ビジョン

今月の

### 第1特集

## 意味あるPRにつなげる 介護事業者の広報戦略

どんなに良い介護をやっていたとしても、そのことが知られていなければ、事業継続には活かせない。

自法人の取り組みを知らせるだけでなく、人材を集めたり、介護の魅力を発信するなど、どのように広報を行えばいいのか、具体例を挙げて解説する。

#### Introduction

広報とは情報発信をすることだけにあらず

**解説** 目的、ターゲットを絞り見た人を動かす広報を行う  
秋本可愛（株式会社Blanket代表取締役）

**事例1** 法人がめざす介護の姿を、内と外に正しく発信する  
社会福祉法人基弘会

**事例2** 社内と社会を双方向につなぎ  
ステークホルダーの主体変容を促す  
創心會グループ

**事例3** 会社のビジョンやミッションを明確にし  
ブレない思いを発信し続ける  
HIDAMARIGROUP（株式会社ビジョナリー）

**事例4** 広報誌の活用による魅力アップに注力！  
社会福祉法人晋栄福祉会、社会福祉法人平成会、社会福祉法人まき福祉会

### 第2特集

## メリットと課題とは？ 社会福祉連携推進法人の現在地

2022年8月号  
(2022年  
7月20日発売)



<http://www.jmp.co.jp/carevision/>

- 毎月20日発行
- 定価：1,320円（税込）
- 定期購読料：15,840円（税込）
- ※会員価格は12,672円（税込）

【購入に関するお問い合わせ】  
株式会社日本医療企画 Tel: 03-3553-2891

## 株式会社日本医療企画

### “イチ”からわかる介護経営オンライン塾

- 【第1回】※アーカイブ受講可  
介護経営を取り巻く環境を学ぶ
  - 【第2回】※アーカイブ受講可  
介護事業の経営分析手法を学ぶ
  - 【第3回】※アーカイブ受講可  
介護事業の経営戦略策定を学ぶ
  - 【第4回】※アーカイブ受講可  
介護事業の収益増加・費用削減と実行手法を学ぶ
  - 【第5回】2022年9月3日(土)  
高齢者向け住宅の未来介護経営を学ぶ
- 時間:14:00~16:00 ※後日アーカイブ受講可  
■講師:古株靖久氏(有限責任監査法人トーマツ、介護福祉経営士2級)  
熊田圭佑氏(有限責任監査法人トーマツ、介護福祉経営士2級)  
■開催方法:Zoomにより配信  
■受講料:各回2,000円 ※税込  
■協賛:日本医療経営実践協会 関西支部  
日本介護福祉経営人材教育協会 関西支部

お申し込みはこちら▼

[https://www.jmp.co.jp/seminar/kansai/onlinecp\\_juku\\_2022/](https://www.jmp.co.jp/seminar/kansai/onlinecp_juku_2022/)

お問い合わせ

株式会社日本医療企画 関西支社  
TEL:06-7660-1761



## 全国介護事業者連盟

### 介護産業の推進・生産性の向上に向けて 広島県支部 設立総会・セミナー

介事連・広島県支部の設立を記念した設立総会およびセミナーを開催。

#### 記念講演

介護保険法改正および24年同時改定、大変革のゆくえと介護事業者生残り戦略  
齊藤正行氏(一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長)

- 日時:2022年8月6日(土) 13:00~15:00
- 会場:ANAクラウンプラザホテル広島(広島県広島市中区中町7-20)
- 会費:3,000円
- ※申込締切:2022年7月31日(日)

お申し込みはこちら▼

<http://kaiziren.or.jp/event/request/2022/hiroshima220806/>

お問い合わせ

一般社団法人全国介護事業者連盟  
TEL:03-5215-5063



## 保健・医療・福祉サービス研究会

### 急がれるBCP(業務継続計画)策定の実務と 業務改善・効率化に繋げる効果的な運用

2021年度介護報酬改定で事業継続のための計画の策定(BCP)が義務化された。地域特性や事業内容、利用者層、経営理念などは施設ごとに異なるため、BCPは事業所ごとに作る必要がある。この講座ではBCPの作成プロセスについて、実例を交えて解説する。

#### プログラム

1. 猶予期間が2年を切ったBCP作成義務化
2. 自然災害BCP作成の実務
3. 感染症BCP作成の実務
4. BCPの作成事例

- 日時:2022年8月10日(水) 13:30~17:30
- 講師:小濱道博氏(小濱介護経営事務所代表、株式会社ベストワン取締役)
- 開催方法:会場 & オンライン & オンデマンド & DVD&CD(選択可)
- 会場:コリドースクエア銀座7丁目(旧銀座同和ビル)2F【HMSセミナールーム】  
(東京都中央区銀座7-2-22)
- 参加料:一般▶26,400円、HMS会員(法人・個人会員)▶23,760円、  
HMS会員(会報誌購読会員)▶25,080円 ※税込

お申し込みはこちら▼

<https://www.hms-seminar.com/seminar/?id=1656914385-196526&ca=&le=&ar=>

お問い合わせ

保健・医療・福祉サービス研究会  
TEL:03-6228-5995



## 日本医療経営実践協会

### 第11回 全国医療経営士実践研究大会・WEB大会 病院経営は新たなステージへ! 医療経営士の職域確立からはじまる人材革命

#### プログラム

【配信】特別対談 アフターコロナ時代の医療と経済、医療機関経営  
石田昌宏氏(参議院議員)  
吉長成恭氏(大会運営委員長/一般社団法人日本医療経営実践協会参与/広島  
経済大学特別客員教授)

【配信】基調講演 医療経営士の職域確立とこれからの人材教育  
神野正博氏(一般社団法人日本医療経営実践協会理事/一般社団法人日本職域  
対策協議会代表理事/公益社団法人全日本病院協会副会長/一般  
社団法人日本病院会常任理事/社会医療法人財団董仙会惠寿総合  
病院理事長)

【配信】トークセッション 座談会 病院経営は新たなステージへ!  
—今、求められる“人材”と組織体制

【ライブ】スペシャルトークセッション 医療経営士 思考塾  
医療経営に関する悩みを参加者全員で考えよう!  
2022年11月8日(火) 15:00~16:00

【配信】医療経営士 演題発表

【ライブ】演題発表者 ディスカッション・質疑応答  
2022年11月17日(木) 14:00~17:00

配信期間:  
2022年11月1日(火)  
~30日(水)

お申し込みはこちら▼

<https://conference-jmmpa.jp/>

お問い合わせ

一般社団法人日本医療経営実践協会  
TEL:03-3553-2906



## 介護経営Lab 投稿募集中!!

介護経営Labは介護福祉経営士の皆さんが普段感じられている悩みや、疑問をご投稿いただき、有志の介護福祉経営士がそれに応える読者参加型の企画です。

お寄せいただいた投稿を「介護福祉経営士ニュース」の紙面上でご紹介させていただきます。(また、記事の寄稿をご希望の場合は同フォームの備考欄にご記入ください。「介護経営Lab」とは別に記事掲載に関してご連絡させていただきます)

URLをクリックまたはタップすると投稿フォームに移動します

<https://forms.gle/CYdvt3c3zPirsimj6>

